

平成 27 年度資金調達計画の見直し

当機構は、平成 27 年度における地方金融機構債の資金調達計画について、下記のとおり見直ししました（平成 27 年 11 月 30 日現在）。

記

○ 年間資金調達予定額 13,000 億円 → 13,655 億円

地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	11月までの実績額	12月以降の予定額
国内債	5,235 億円	1,550 億円程度
10年債	1,750 億円	800 億円程度
20年債	950 億円	300 億円程度
5年債	200 億円	—
スポット債	—	250 億円程度
FLIP	2,335 億円	200 億円程度
国外債	1,185 億円	1,330 億円程度
フレックス枠	—	250 億円程度
計	6,420 億円	3,130 億円程度

※ 上記以外に、長期借入 250 億円を調達済。

※ 11月までの実績額には、各種債券の額にフレックス枠充分分が含まれている。

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、長期借入等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	11月までの実績額	12月以降の予定額
地共連引受債（10年債）	2,150 億円	850 億円程度
地共済引受債（10年債）	40 億円	300 億円程度
地共済引受債（20年債）	60 億円	455 億円程度
計	2,250 億円	1,605 億円程度

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

※ 地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。